

第87期 中間事業報告

平成23年4月1日…9月30日





代表取締役会長
三村 明夫



代表取締役社長
宗岡 正二

平成23年度上半期の事業の概況につきまして御報告申し上げます。

1. 当社グループを取り巻く経営環境

当上半期の世界経済は、アジアを中心とした新興国の経済成長に牽引され、全体として緩やかな回復を続けてきましたが、足下、欧米金融市場における不良債権問題の再燃、新興国におけるインフレ圧力の高まりなどにより、経済拡大のテンポが減速しております。

日本経済も、東日本大震災による一時的な景気後退から持ち直してきたものの、不安定な海外経済情勢や歴史的な円高水準の継続により大きな影響を受けることとなりました。

こうしたなか、当社グループは、各事業分野において、各社がそれぞれの環境変化に対応しながら収益改善に努めてまいりました。

2. 事業の概況

(1) 各事業分野における取り組み

(製鉄事業)

当上半期の鉄鋼需要は、東日本大震災の影響による製造業を中心とした生産活動の落ち込み、継続する円高による需要家の海外生産拠点シフト等を受けて減少し、全国粗鋼生産量は5,331万トンと、前年度下期に比べ206万トンの減少となりました。また、当社鋼材出荷量についても減少を余儀なくされました。さらに、海外での旺盛な鉄鋼需要による原料需給の逼迫化や供

給の寡占化を受けて、鉄鉱石・石炭の契約単価が大幅な引き上げとなり、使用原料価格が大幅に上昇しました。

これらに対し、当社と致しましては、これまで同様、最大限のコスト改善を継続・実行するとともに、需要家の皆様に御理解を賜りながら鋼材価格の改定に努めてまいりました。製鉄事業として、売上高は1兆7,516億円、経常利益は742億円となりました。

なお、東日本大震災により、当社釜石製鐵所や日鐵住金建材(株)仙台製造所などにおいて甚大な被害を受けましたが、全設備の復旧を目指して、引き続き全力で取り組んでおります。

(エンジニアリング事業)

新日鉄エンジニアリング(株)におきましては、国内外ともに厳しい受注環境が継続するなかで、実行中のプロジェクトの万全なリスク管理とコスト改善に注力しましたが、当期はプロジェクトの売上高が下期に集中していることから、エンジニアリング事業として、売上高は967億円、経常利益は1億円となりました。

(都市開発事業)

(株)新日鉄都市開発におきましては、足下の事業環境は、東日本大震災により落ち込んだマンション分譲市場において、時間の経過とともに回復の兆しが見られる一方、ビル賃貸市場においては、都心の大型高機能物件を除き空室率が高止まりしました。都市開発事業として、売上高は279億円、経常利益は40億円となりました。

(化学事業)

新日鉄化学(株)におきましては、東日本大震災の影響に加えて、電子材料向けエポキシ樹脂の販売量減がございましたが、化学製品の市況改善や収益改善に注力しました。また、同社大分製造所の芳香族事業につきま

して、事業基盤強化を図るため、本年8月1日、昭和電工(株)との共同事業会社「NSスチレンモノマー(株)」を設立しました。化学事業として、売上高は1,010億円、経常利益は73億円となりました。

(新素材事業)

新日鉄マテリアルズ(株)におきましては、半導体市場全体の需要が低迷するなか、主力事業分野である電子材料分野における売上高の減少に加え、産業基礎部材分野における公共事業向け炭素繊維製品の売上高が減少しました。一方、環境エネルギー分野では、アジア地域におけるメタル担体の需要増により売上高が増加しました。新素材事業として、売上高は286億円、経常利益は5億円となりました。

(システムソリューション事業)

新日鉄ソリューションズ(株)におきましては、受注・売上高拡大及び収益力向上に向けて、事業構造改革を推進致しました。注力しているクラウドサービス事業^(注)につきましては、サービスメニューの拡充、運用サービスの強化及び次世代高規格データセンター建設を進めております。システムソリューション事業として、売上高は762億円、経常利益は53億円となりました。

(注) ユーザーがインターネット経由でコンピュータ資源を利用するサービス。

(2) 決算の概況

当上半期の連結業績につきましては、売上高は2兆278億円と前年度下期に比べ598億円の減収となりましたが、在庫評価差益もあり、前年度下期に比べ、営業利益は170億円増の644億円、経常利益は28億円増の942億円、純利益は266億円増の487億円となりました。

(資金調達)

当社は、本年5月24日に第66回無担保社債100億円及び第67回無担保社債300億円を発行致しました。ま

た、本年10月20日に第68回無担保社債150億円を発行致しました。

3. 今後の見通し

世界経済は、欧米諸国における財政赤字問題の深刻化による金融市場の動揺、金融引き締め等による新興国の景気拡大スピードの鈍化により、全体として回復力が弱まっており、景気下振れの動きが顕在化しています。日本経済につきましても、海外経済の減速、足下の歴史的な円高の継続、電力供給制約の長期化等に加え、タイの洪水の影響があり、景気の先行きに対する不透明感が急速に増えています。

国内鉄鋼需要は、震災によるサプライチェーン（供給網）等の障害も復旧し、回復すると期待されますが、足下の国内鋼材在庫は極めて高い水準にあります。また、海外においても、欧米経済の急減速、新興国経済の成長鈍化に加え、中国・韓国ミルの高生産・輸出数量拡大等により、東アジアにおける鉄鋼需給が緩和し、鋼材市況が下落しています。

こうした環境下、当社と致しましては、円の独歩高が継続していること等も踏まえ、引き続き国内外の鋼材需給動向を注視し、実需に見合った生産対応を徹底してまいります。加えて、従来同様、最大限のコスト改善努力をするとともに、鋼材価格につきましても、需要家の皆様にご理解いただけるよう丁寧な対応を継続していく所存です。

こうしたなか、平成23年度下半期の連結経常利益は、当上半期に比べ80億円程度の減益になる見込みであり、通期の連結業績予想につきましては、売上高4兆2,000億円、営業利益1,300億円、経常利益1,800億円、当期純利益850億円となる見通しです。また、通期の個別業績予想につきましては、売上高2兆7,500億円、

経常利益600億円、当期純利益400億円となる見通しです。

(注) 上記の見通しには、平成23年10月26日の第2四半期決算発表時の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(剰余金の配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末（中間期末）及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20%程度を基準と致します。なお、第2四半期末（中間期末）の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当第2四半期末（中間期末）の剰余金の配当につきましては、上記の方針に従い、1株につき1円50銭（連結配当性向19.3%）とさせていただきます。

なお、期末の配当方針につきましては、当第3四半期決算発表時に判断し、公表する予定と致します。

(住友金属工業(株)との統合検討)

当社と住友金属工業(株)は、本年2月、経営統合に向けた検討を開始することについて合意し、協議を重ねてまいりましたが、本年9月22日、来年10月1日に経営統合（統合新会社名：新日鐵住金株式会社）することにつき合意し、統合基本契約を締結致しました。

(「統合新会社の概要」等は4頁を御参照ください。)

両社は経営統合により、それぞれが培ってきた優れた経営資源の結集と得意領域の融合などによる相乗効

果を徹底的に追求することに加え、国内生産基盤の効率化と海外事業の拡大などの事業構造改革も加速化します。これらを早期に実現することで、スケール、コスト、テクノロジー、カスタマーサービス等、すべての面で競争力を向上させ、「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を目指してまいります。また、鉄鋼事業のグローバル展開、世界最高水準の技術力の発揮、コスト競争力の強化等を強力に推進し、経営統合後3年程度を目標に年率1,500億円規模の統合効果の実現を目指します。

統合新会社は、世界一の技術とものづくりの力により、鉄鋼製品という産業基礎素材の可能性を極限まで追求することで、内外のお客様の発展に貢献するとともに、日本及び世界経済の成長と豊かな社会の創造に寄与してまいります。

株主の皆様方におかれましては、なにとぞ以上の諸事情を御賢察のうえ、今後ともよろしく御支援を賜りますようお願い申し上げます。

以 上

統合新会社の概要

商号	新日鐵住金株式会社 英文名称：Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation
本店所在地	東京都千代田区
合併期日（統合期日）	平成24年10月1日（予定）
統合の形態	当社を存続会社とする合併（事業持株会社）
合併比率	当社：1、住友金属工業(株)：0.735 *住友金属工業(株)の株式1株に対し、当社の株式0.735株を割り当て
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋・福岡・札幌証券取引所

統合新会社の経営目標

統合新会社は、「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」の早期実現を目標に、以下の6点を強力に推進してまいります。

1. 鉄鋼事業のグローバル展開

グローバル生産規模6,000万～7,000万トンを目指して、海外事業展開の更なる加速化を図ってまいります。

2. 世界最高水準の技術力の発揮

技術先進性とエネルギー効率で世界をリードし、高度化するお客様のニーズに応えます。

3. コスト競争力の強化

経営統合後3年程度を目途に、年率1,500億円規模の統合効果の実現を目指し、今後、更に上積み而努力します。加えて、定常コスト削減に従来以上に注力し、グローバル競争を勝ち抜くコスト競争力の構築を図ります。

4. 製鉄以外の分野での事業基盤の強化

鉄を中心とする事業*間シナジーの向上を図り、お客様への総合提案力を強化します。

*エンジニアリング・都市開発・化学・新素材・システムソリューション等

5. 企業価値の最大化と株主・資本市場からの評価の向上

収益・キャッシュフローの増大を図り、株主の皆様や資本市場から、より高い評価を得られるよう努力します。

6. 総力の結集

上記目標の早期実現に向け、全従業員が一体となって取り組んでまいります。

今後のスケジュール

来年10月の統合新会社発足を目指して、下記スケジュールで進めてまいります。株主の皆様の御理解、御支援を心からお願い申し上げます。

平成24年4月（予定）	合併契約の締結
平成24年6月（予定）	各社、定時株主総会にて合併契約の承認をお諮りします。
平成24年10月1日（予定）	合併期日（効力発生日）

トピックス

< 製鉄事業(先進技術の強化) >

当社と日本郵船(株)が、世界で初めて開発・実用化した原油タンカー用高耐食性厚鋼板「NSGP®-1」が、(財)新技術開発財団の第43回(平成22年度)市村産業賞貢献賞を受賞するとともに、世界で初めてIMO(国際海事機関)耐食鋼性能基準を満たす製品として、(財)日本海事協会から承認されました。



TSUGARU
(2010年VLCC載貨重量約30万トン
全長333m×幅60m)原油タンカー
写真提供:日本郵船(株)

< 製鉄事業(グローバル成長戦略の推進) >

ベトナムにおける建設用鋼材製造販売会社「ニッポンスチール・パイプ・ベトナム」の竣工式が、本年9月に現地工場で開催され、当社初の建設用鋼材の海外製造拠点が本格稼働しました。



竣工式の様子と同社工場内部

< 製鉄事業(先進技術の追求) >

当社と米国エクソンモービル社は、当社が保有する高強度ラインパイプ用鋼管(X120)の敷設溶接技術について、世界で初めてライセンス供与契約を締結しました。



高強度ラインパイプ用鋼管(X120)

< 製鉄事業(連携施策の深化・拡大) >

当社と(株)神戸製鋼所の両社が、連携深化・拡大施策の一環として推進してきた製鉄ダストリサイクルプラントが、本年10月に営業運転を開始しました。



製鉄ダストリサイクルプラント

< 製鉄事業(東日本大震災からの復旧) >

本年7月には当社釜石製鐵所電力工場の営業運転、9月には同製鐵所石炭揚陸設備とパイプコンベア設備の稼働が再開しました。引き続き、全設備の復旧に全力で取り組んでいます。



当社釜石製鐵所電力工場と石炭揚陸状況

< グループ総合力の発揮(被災地の復興支援) >

当社グループでは、様々な技術を提供し、被災地の復興・まちづくりを支援しています。



当社グループの復興技術・まちづくり支援を紹介した当社ホームページ
<http://www.nsc.co.jp/product/fukkou/index.html>

トピックス

<エンジニアリング事業>

新日鉄エンジニアリング(株)は、建築分野において、SGリアルティ(株)から(仮称)SGHロジスティクス横浜新築工事を受注しました。



(仮称)SGHロジスティクス横浜(完成予想図)

<都市開発事業>

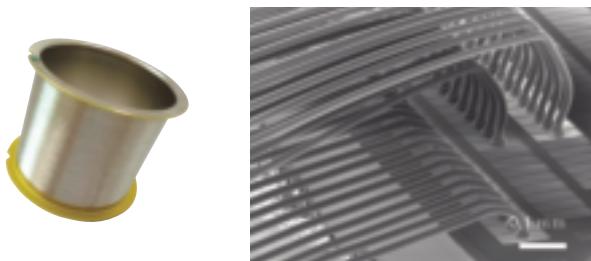
(株)新日鉄都市開発は、老朽マンションの増加が社会問題化するなか、マンション建替え事業に積極的に取り組んでいます。



本年12月竣工予定の横浜市過去最大級の建替えマンション「横浜紅葉坂レジデンス」

<新素材事業>

新日鉄マテリアルズ(株)と同社子会社で半導体実装材料メーカーである(株)日鉄マイクロメタルは、田中電子工業(株)に対し新型銅ボンディングワイヤ(EX1)に関する特許について、ライセンスを供与する契約を締結しました。



パラジウム被覆新型銅ボンディングワイヤ(EX1)とその実装例

<エンジニアリング事業>

新日鉄エンジニアリング(株)は、環境ソリューション分野において、愛知県岡崎市から受注しました溶融炉工事が完工しました。



愛知県岡崎市新一般廃棄物中間処理施設

<化学事業>

新日鉄化学(株)は、本年8月、同社大分製造所の芳香族事業に関する昭和電工(株)との共同事業会社「NSスチレンモノマー(株)」を設立しました。



エネルギー効率向上を図った大分製造所No.2スチレンモノマー設備

<システムソリューション事業>

新日鉄ソリューションズ(株)においては、平成24年春に開業予定の第5データセンターが、建物の耐震性能と環境性能に関する評価指標で最高ランクの評価を取得しました。



第5データセンター(完成予想図)

連結財務諸表

連結貸借対照表

平成23年9月30日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	1,712,414	流動負債	1,309,227
現金及び預金	71,848	支払手形及び買掛金	463,482
受取手形及び売掛金	403,526	短期借入金	310,591
たな卸資産	993,782	コマーシャル・ペーパー	50,000
その他の金	243,824	1年内償還予定の社債	5,000
貸倒引当金	△566	未払法人税等	22,016
		引当金	13,379
		その他	444,757
固定資産	3,168,998	固定負債	1,243,142
有形固定資産	1,826,928	社債	420,069
建物及び構築物(純額)	494,297	長期借入金	572,527
機械装置及び運搬具(純額)	837,458	退職給付引当金	155,693
その他の(純額)	495,171	その他の引当金	24,700
		その他	70,151
無形固定資産	68,065	負債合計	2,552,370
投資その他の資産	1,274,004	(純資産の部)	
投資有価証券	1,047,083	株主資本	1,824,373
その他の	232,085	資本金	419,524
貸倒引当金	△5,164	資本剰余金	114,550
		利益剰余金	1,552,839
		自己株式	△262,541
		その他の包括利益累計額	△13,322
		その他有価証券評価差額金	19,556
		繰延ヘッジ損益	△4,517
		土地再評価差額金	11,495
		為替換算調整勘定	△39,856
資産合計	4,881,413	少数株主持分	517,991
		純資産合計	2,329,043
		負債純資産合計	4,881,413

連結財務諸表

連結損益計算書

平成23年4月1日から
平成23年9月30日まで

科 目	金 額	
		百万円
売 上 高		2,027,801
売 上 原 価		1,799,067
売上総利益		228,733
販売費及び一般管理費		164,326
営業利益		64,406
営業外収益	百万円	
受取利息	1,636	
受取配当金	6,313	
持分法による投資利益	32,382	
その他	27,473	67,806
営業外費用		
支払利息	8,948	
その他	29,054	38,002
経常利益		94,211
特別損失		
投資有価証券売却損	7,440	7,440
税金等調整前四半期純利益		86,770
法人税等		30,728
少数株主損益調整前四半期純利益		56,041
少数株主利益		7,266
四半期純利益		48,775

平成23年度第2四半期決算のポイント

○連結貸借対照表

・有利子負債残高は1兆3,654億円、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は0.75となりました。

○連結損益計算書

・売上高は、対前年度下期598億円減収の2兆278億円となりました。

・経常利益は、対前年度下期28億円増益の942億円となりました。

・四半期純利益は、対前年度下期266億円増益の487億円となりました。

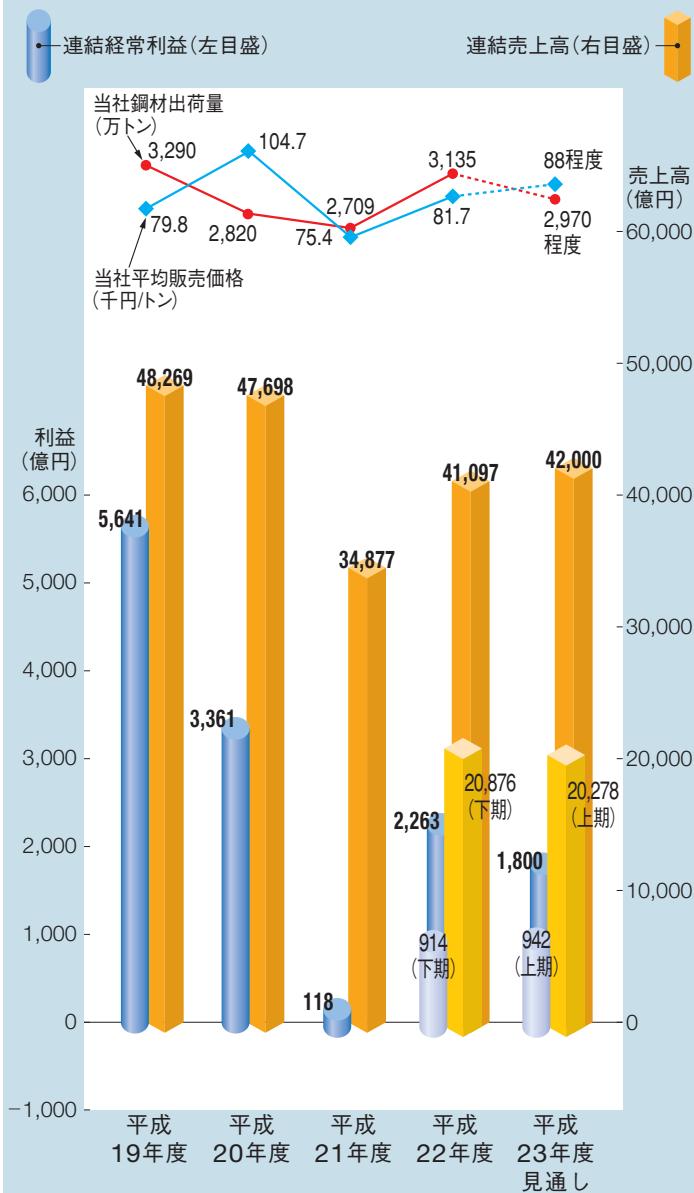
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

平成23年4月1日から
平成23年9月30日まで
(単位 百万円)

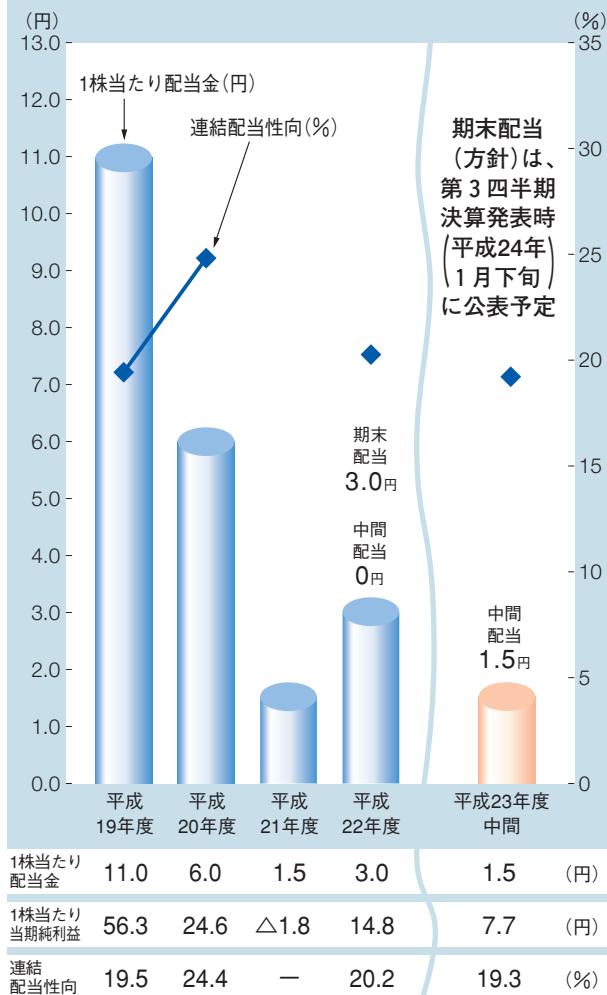
	報告セグメント						合計	調整額	四半期 連結損益 計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	都市開発	化学	新素材	システム ソリューション			
売 上 高	1,751,610	96,769	27,947	101,054	28,603	76,213	2,082,198	△54,396	2,027,801
セグメント利益 (経常利益)	74,255	170	4,043	7,337	594	5,325	91,727	2,483	94,211

業績・配当推移

業績推移(連結売上高・連結経常利益・主要指標)



1株当たり配当金・配当性向推移



■ 当社の配当方針

業績に応じた利益の配分を基本とし、企業価値向上に向けた投資等に必要資金を確保し、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案し配当を実施する方針。

〈業績に応じた利益配分の指標〉

連結配当性向：年間20%程度

1株当たり配当金 = 1株当たり当期純利益 × 配当性向

当社は平成17年1月に、『新日鐵グループ企業理念』を制定致しました。企業理念とは、当社がどのような企業グループを目指すのかを示したものです。同時に制定致しました『社員行動指針』とともに、当社グループの社員一人ひとりの精神的支柱として日常業務を支えています。

新日鐵グループ企業理念

基本理念

新日鐵グループは、鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献します。

経営理念

1. 社会と共生し、社会から信頼されるグループであり続けます。
2. たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、技術で世界をリードします。
3. 変化を先取りし、さらなる進歩を目指して、自らの変革に努めます。
4. 人を育て、人を活かし、活力に溢れるグループを目指します。

以上の理念のもと、公正かつ透明な経営を行います。

株式事務の取扱いについて

事業年度の末日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
同 基 準 日	定時株主総会において権利を行使すべき株主は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記録の議決権を有する株主とします。
剰余金の配当基準日	毎年3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日の最終の株主名簿に記録の株主又は登録質権者に対して剰余金の配当をすることができます。
電子公告を掲載するホームページアドレス	当社ホームページ http://www.nsc.co.jp
定款及び株式取扱規程	当社ホームページ http://www.nsc.co.jp の「投資家・株主情報」に開示しています。
株 主 名 簿 管 理 人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人事務取扱所 (郵便物送付先・電話照会先)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 当社株主様専用ダイヤル 0120-78-5401(フリーダイヤル) 株主名簿管理人代表電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

●住所変更、単元未満株式の買取り・売渡しのお申出先

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

●未払配当金の支払い

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

●単元未満株式の買取り・売渡しに係る手数料

別途定める金額（「株式取扱規程」（当社ホームページ<http://www.nsc.co.jp>に掲載中）を御参照ください。）

新日本製鐵株式會社

〒100-8071

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

☎03-6867-4111(代表)

<http://www.nsc.co.jp>